

令和5年度決算のお知らせ

当基金の令和5年度決算をお知らせいたします。

I. 決算の結果

令和5年度は、米国経済の堅調な推移や米FOMCでの政策金利据置などを受けた早期利下げ観測期待の高まり等から内外株式相場は大幅に上昇しました。この結果、令和5年度の運用利回りは+6.36%となり、健全な財政状況を維持しております。

令和6年度に入り、第1四半期までは堅調な市場環境でありましたが、足元では、8月上旬および9月上旬の国内株式の急変など変動の激しい市場環境の動向を注視しつつ、引き続き分散投資によるリスクを抑制した長期的な安定運用に取り組んでまいります。

II. 年金経理

[基金の年金・一時金の給付に関する収支を扱う経理]

貸借対照表（令和6年3月31日現在）

単位：千円

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
純資産			
流動資産	142,510	流動負債	0
固定資産	36,123,912	支払備金	274,569
負債			
		責任準備金	27,541,240
基本金			
繰越不足金	0	別途積立金	8,450,613
当年度不足金	0	当年度剰余金	0
合計	36,266,422	合計	36,266,422

- 年金純資産 35,992百万円（流動資産 + 固定資産 - 流動負債 - 支払備金）
 - 責任準備金 27,541百万円
 - 別途積立金繰越額 8,451百万円（別途積立金 + 当年度剰余金）
- なお、実質的な剰余金（純資産額 - 数理債務※1）は令和6年3月末現在で9,885百万円となっています。

※1：将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない積立金
（令和6年3月末：26,106百万円）

損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

単位：千円

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
給付費	1,892,468	掛金等収入	875,490
移換金	44,746	受換金等	0
運用報酬等	196,479	運用収益	2,195,687
業務委託費等	22,327	特別収入	0
運用損失	0	受入金	0
責任準備金増加額	728,282	責任準備金減少額	0
別途積立金積増金	(※2) 186,875	別途積立金取崩金	0
当年度剰余金	0	当年度不足金	0
合計	3,071,177	合計	3,071,177

※2：令和5年度は、5年に1度の財政再計算（令和5年3月末基準）を実施いたしました。再計算の結果、掛金率の変更はありませんでしたが、数理債務の増加に伴い、別途積立金を新たに187百万円積み増しております。

年金経理の主な用語の説明

- 責任準備金 将来の給付を賄うために、計算基準日時点で保有しておかなければならない理論上の金額のこと
- 給付費 年金および一時金を支給した額
- 掛金等収入 会社より当基金へ支払われた掛金等
- 運用収益 年金資産を信託銀行・生命保険会社等の運用機関で運用して得た収益

Ⅲ. 業務経理・業務会計

[基金の業務に必要な費用に関する経理]

貸借対照表（令和6年3月31日現在）

単位：千円

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
純資産			
流動資産	102,877	流動負債	13
繰延勘定	7	基本金	102,871
合計	102,884	合計	102,884

損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

単位：千円

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	33,797	掛金収入	41,789
代議員会費	18	雑収入	1
業務委託費等	550		
繰入金	0		
雑支出	378		
当年度剰余金	7,047	当年度不足金	0
合計	41,790	合計	41,790

Ⅳ. 財政検証

基金では財政の健全性をチェックするために、法で定められた年金資産の積立水準の検証を毎年度行っています。

積立水準の検証は、基金が将来的に存続することを前提として、将来の掛金収入を見込んだ上で、現時点で保有すべき資産（責任準備金）が積立てられているかどうかを検証する「継続基準」と、基金が決算時点で解散することを想定したときに、加入者や受給権者への保全すべき給付に対し、必要な資産（最低積立基準額）が確保されているかどうかを検証する「非継続基準」の2つの基準で判定しています。

■ 継続基準

純資産額を責任準備金で割った数値が基準値を満たさない場合、抵触となります。（ただし、1.00の基準値を下回っても不足額が許容繰越不足金[2,151百万円]の範囲内であれば掛金の見直しは不要）
当基金の場合、1.30と基準値を上回っており、継続基準を充足しています。

区分	当基金の積立水準	基準値
継続基準	$\frac{\text{純資産額 (35,992百万円)}}{\text{責任準備金 (27,541百万円)}} = 1.30$ (切捨)	1.00以上

■ 非継続基準

純資産額を最低積立基準額で割った数値が基準値を満たさない場合、掛金の見直しが必要となります。当基金の場合、1.27と基準値を上回っており、非継続基準を充足しています。

区分	当基金の積立水準	基準値
非継続基準	$\frac{\text{純資産額 (35,992百万円)}}{\text{最低積立基準額 (28,219百万円)}} = 1.27$ (切捨)	1.00以上

(注) 最低積立基準額 (28,219百万円) は年金数理人による算定額

V. 運用の基本方針について(概要)

当基金では次の方針に基づいて積立金を運用しています。

運用目的	加入者、受給待期者及び年金受給者に対して定められた年金給付及び一時金給付をおこなうため、許容されるリスクの範囲内で、十分な資産を確保することを運用目的としています。
運用目標	将来にわたって健全な年金財政を維持するに足るだけの収益率の確保を中長期的な投資目標としています。
資産構成	運用目標を達成するために必要な政策的資産構成割合を定めるものとしています。ただし、策定時の諸条件が変化した場合、必要に応じて見直すこととしています。
分散投資	年金資産の運用にあたっては、策定した政策的資産構成割合を基本とし、リターンとリスク等が異なる複数の運用資産に分散投資することとしています。
運用受託機関の選任及び評価	政策的資産構成割合に基づき、運用スタイル・運用手法の分散を勧奨し、最も効率的に運用方針を実現できる運用受託機関を選任し、定量面及び定性面等総合的な評価を行い見直すこととしています。

<中長期の運用方針(政策的資産構成割合)及び令和5年度運用方針>

中長期の運用方針(政策的資産構成割合) 令和2年10月～令和6年3月末まで

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	オルタナティブ *1	一般勘定 *2	その他	計	リターン	リスク
20.0%	10.0%	15.0%	11.0%	14.0%	18.0%	12.0%	100.0%	2.0%	4.4%
許容乖離幅 ±8%								許容乖離幅 ±10%	

*1 オルタナティブ：株式や債券など伝統的資産に対する代替的な投資資産のことで、ヘッジファンド・商品・不動産などの資産クラスを指す場合が多い。

*2 一般勘定：生命保険会社において個人保険資産と合同で運用され元本と一定の利回りが保障されている商品。

令和5年度運用方針

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	オルタナティブ	一般勘定	その他	計	リターン	リスク
14.7%	6.6%	18.9%	6.1%	15.8%	18.5%	19.4%	100.0%	1.5%	2.5%

変動の激しい不確実性の高い市場環境が続く可能性が高いと思われ、今後の運用環境に対応するため、令和5年7月18日に資産運用委員会、同7月25日に代議員会を開催。今後の運用方針について協議するとともにリスクを低減させた分散投資、安定運用を目的とした資産構成について可決、承認されました。

<令和6年4月以降の中長期の新運用方針(政策的資産構成割合)及び令和6年度運用方針>

令和5年度は5年に1度の財政再計算を実施し、再計算の結果を踏まえ、資産運用委員会を令和6年2月6日に開催し、令和6年4月以降の中長期の新運用方針及び令和6年度の運用方針について議論し、第77回代議員会(令和6年2月27日開催)において中長期及び令和6年度の運用方針並びに各資産の構成割合等が可決・承認されましたのでお知らせいたします。

なお、令和6年度も、8月5日の国内株式の大幅下落などの投資環境の急変を受け、今後の運用環境に対応するため、8月21日に資産運用委員会を開催するなど引き続き市場環境の動向を注視しながら分散投資、長期的な安定運用に取り組んでまいります。

中長期の新運用方針(政策的資産構成割合)

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	オルタナティブ *1	一般勘定 *2	その他	計	リターン	リスク
18.0%	12.0%	20.0%	8.0%	20.0%	18.0%	4.0%	100.0%	2.2%	4.5%
許容乖離幅 ±5%								許容乖離幅 +10%	

*1 オルタナティブ：株式や債券など伝統的資産に対する代替的な投資資産のことで、ヘッジファンド・商品・不動産などの資産クラスを指す場合が多い。

*2 一般勘定：生命保険会社において個人保険資産と合同で運用され元本と一定の利回りが保障されている商品。

令和6年度運用方針

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	オルタナティブ	一般勘定	その他	計	リターン	リスク
18.0%	12.0%	20.0%	8.0%	18.0%	18.0%	6.0%	100.0%	2.35%	4.37%

運用の基本方針についてご質問、ご意見がございましたら、以下のお問い合わせ先にご連絡ください。

〔お問い合わせ先〕
三菱UFJニコス企業年金基金 電話番号：03-3815-6240（担当：吉村）